



市議会報告

日本共産党

09年9月28日 第1102号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

9月議会

独居老人住宅「いこい荘」を廃止

日本共産党は反対



堀江6丁目「いこい荘」

木造2階建て20戸数のうち現在の入居者数は9名です。建物の老朽化が見られることやバリアフリー化が困難であることを理由に新たな入居者の受入れを行ってきませんでした。

いこい荘は、昭和51年より入居開始となった、独居の65歳以上の高齢者で経済的に困窮している方を対象に、月家賃7千円で6畳1間(台所・便所付)、平日日中は、管理人が常駐している浦安市独自の施策である公設公営の住宅です。

公設公営住宅が廃止

老朽化が進み、建て替えの要望が出されてきた独居老人住宅「いこい荘」を廃止する条例提案が現在会期中の9月定例市議会に上程され、24日15対4で可決(日本共産党は反対)しました。

今後の高齢者住宅は?

いこい荘については平成21年度から23年度を計画期間とする『浦安市高齢者保健福祉計画』及び『第4期介護保険事業計画』策定の中で、「廃止を含め検討」を行っていくことが今年3月に明らかになっています。

日本共産党は廃止ではなく生活支援ハウスなど安心して老後を過ごせる公的住宅を求めましたが、跡地利用は「市民ニーズを踏まえ高齢者福祉施設の整備など多面的に検討」とし、公的住宅を確保する考えはないことが明らかになりました。

入居者は住みなれた堀江から北栄に引っ越し

現在入居者9名は、入居者間でコミュニティが形成されていることや、入居者が高齢者であること等から、北栄にある「高齢者円滑入居賃貸住宅(高齢者の入居を拒まない民間の賃貸住宅)」に9名

全員を10月から転居させることとしています。

家賃の値上げが伴う

来年度からは、現在のいこい荘よりお風呂も完備され設備が良くなるとの理由で現在の家賃より3千円高い1万円の家賃となります。

当該賃貸住宅の家賃8万円、共益費9千円、コンシェルジュサービス1万円などの差額は市が補助することになります。

公的責任で、安心して住み続けられる高齢者住宅を!

今回は条例廃止に伴う特例措置で家賃補助を継続的行なうとしていますが、同じような状況の方から入居したいという要望があるのにそれに応える施策が示されていないのは重大な問題です。

浦安市の住宅政策が従来の政府が示してきた道筋そのままに、公営住宅を廃止し、高い民間家賃と、家主の都合で取り壊されるなどの不安定な住宅環境に住宅に困窮する高齢者を放置することに他なりません。

不正経理問題の徹底究明と再発防止を求める声明

日本共産党千葉県議会議員団は9月18日、以下の声明を発表しました。

一、千葉県庁で明らかになった30億円にのぼる全国最大規模の不正経理問題で、本日、千葉県議会全員協議会がひらかれた。この問題は、県民の大きな怒りと不信をまきおこしており、日本共産党は、県当局にたいして、猛省を促すとともに、全容解明と再発防止を求めて厳しく質した。しかしながら県は「長年の慣行」や「自浄作用の働かなかった土壌」には言及したものの、それを生んだ背景を直視しない不十分なものであった。これでは県民の怒りにこたえ、不信を払拭するものとは言えない。

二、この不正経理問題は、組織的かつ長期にわたるものであり、県庁全体におよんでいるが、今回、調査対象となったのは、2003年度から2007年度の消耗品費の支出65億円であり、2002年度以前の分や消耗品以外の支出については調査されていない。1兆6千億円という県の一般会計予算のごく一部にすぎないものである。わが党は、県の歳出全体を総点検し、その全容を明らかにすることなしに、県民からの信頼回復も、再発防止もあり得ない、と考える。

三、県庁全体が、このような不正経理は二度と許さない、との強い決意のもと、再発防止に万全を期すべきことは言うまでもない。そのために職員の規範意識の確立は当然のことではあるが、とりわけ幹部職員の責任は極めて重いものがある。わが党は、本日の県議会全員協議会でも、担当職員だけの判断で不正経理が行えたはずはなく、県庁幹部職員がどう関与したのか、明らかにするよう要求したが、県の答弁は、職員の意識の問題に触れるだけで、県庁幹部の特別の責任をあいまいにするものだった。

こうした姿勢を改めてこそ、再発防止への道が切りひらかれる。同時に、現在の会計処理システムを抜本的に見直し、二度と不正経理を起こさない仕組みを構築することが必要である。

四、知事が今回の不正経理問題解明の先頭に立つのは当然であるが、そのためにも、この間、大きな批判をあびている「違法献金」「迂回献金」など森田知事自身の疑惑を明らかにすることが欠かせない。知事が自らの疑惑を曖昧にしたままでは「膿を出して再出発する」ことも、県民の信頼を回復することもできない。

五、行政のチェック機能を果たすべき県議会が、そのイニシアチブを発揮し、県民の負託に応えることが求められている。日本共産党は、証人喚問など強力な調査権限を持つ百条調査委員会の設置をはじめとして、他の会派とも共同・協力しながら徹底究明と再発防止に全力をあげるものである。

許せません！ 千葉県庁不正経理 30億円

幹部職員の間与を解明し 県の歳出総点検を

千葉県議会
全員協議会

日本共産党が追及

「あまりにもいい加減すぎる……千葉県庁ぐるみで行われていた「不正経理」に県民の大きな怒りの声があがっています。千葉県議会全員協議会が9月18日にひらかれ、日本共産党は、長期にわたる不正経理の全容公表と再発防止を求めて、県の姿勢を質しました。」

消耗品費以外も調べよ

今回の調査対象は、2003年度から5年間の消耗品費65億円で、このうち30億円が不正経理でした。県の年間の一般会計は、およそ1兆6千億円。ほんの一部しか調べていません。消耗品以外や、2002年度以前の分など、すべての歳出をきちんと調査し、結果を公表すべきです。

隠ぺい体質あらためよ

不正経理の手口は、納品されていないのに代金を支払う「預け金」や、契約した物と違う品物を納めさせる「差替え」などですが、これらは担当職員だけの判断ではできない、といわれています。上司や幹部職員が知っていたのか、どう関わっていたのか、の解明は、原因究明に欠かせません。

1997年に、手口や使
い道まで詳しく明らかにし
た県庁職員からの内部告発があり、日
本共産党は調査を求めました。しかし、
当時の沼田知事は「誰が書いたかわか
らない」などと調査を拒否しました。
県のこうした「隠ぺい」体質が、長期
にわたる不正をゆるしてきたのです。

百条調査委の設置を

全容解明と
再発防止にむ
けて、県議会
に証人喚問な
ど強力な調査
権限をもつ
「百条調査委
員会」の設置
をもとめてい
きます。

不正経理解明のためにも 知事の疑惑を明らかに

森田知事が、今回の原因や責任を明らかにすることは当然ですが、そのためにも、「カネと政治」にまつわる知事自身の「疑惑」をあいまいにすることは許されません。

